

子育て環境の向上により出生率上昇をめざす京都の挑戦

地域子育て環境

「見える化」ツール

Ver.2

京都府



地域子育て環境「見える化」ツール

子育て環境の向上により出生率上昇をめざす京都の挑戦

はじめに	4
------	---

I 「見える化」ツール作成の背景と目的

1 「見える化」ツール作成の背景	6
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 京都府では出生数減少の拡大が続く ◆ 京都府の出生率は全国の中でも低い水準で推移してきた ◆ 府民の結婚や出産に対する希望が実現しきれていない ◆ 市町村の出生率には差がみられる ◆ 「見える化」ツールは「推進戦略」の重要プロジェクトである 	
2 「見える化」ツール作成の目的	11
(1) 「見える化」ツールとは	11
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国の「地域アプローチ」と同じ流れを汲む ◆ 出生率上昇を達成する京都府オリジナルのツールである 	
(2) 実効性のある子育て環境向上のための三つの取組	12
<ul style="list-style-type: none"> ① 市町村の各関連部門の主体的取組 ② ロジックとデータを生かす施策マネジメントの確立 ③ 子育て環境に関わるあらゆる地域主体の参加促進 	

II 出生構造の分析

1 市町村の合計特殊出生率の出生構造による分解	16
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 出生構造の分析とは ◆ 地域の出生率の特徴を把握する ◆ 結婚要因と夫婦の出生要因に分けて特徴を把握する ◆ 出生率上昇のための方向性を調べる ◆ 府内市町村の共通課題 	
2 市町村の出生率の空間分布	20
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 出生率が近い地域が空間的に連続している ◆ 女性有配偶率や有配偶出生率でも地域の連続性がみられる 	

III 指標体系と因果関係の検証

1 指標体系のロジックとデータ	24
(1) 指標体系	24
「見える化」ツールは独自の指標体系を持っている	
(2) 指標の構成	26
ロジックである 20 の評価分野が指標体系の中心	
評価分野を測定する評価要素数は 49 個	

2 評価分野の妥当性の検証	28
(1) 検証方法	28
エビデンスの質を高める「総当たりの重回帰分析」の実施に取り組んだ	
①重回帰分析の組み立て	
②総当たりの重回帰分析の実施	
③重回帰分析の実施結果	
④評価分野の向上による効果の大きさ	
(2) 検証結果	33
重回帰分析の結果に基づき評価分野のロジックを考察し、再確認する	

IV 「見える化」ツールを利用した施策形成

1 京都子育て環境ダッシュボードの見方	42
2 出生率に影響を及ぼす評価分野の「因果フロー」と施策形成	44
子育て環境因果フローはロジックの集まりであるとともに、ユニバーサリティ(全員参加)とアライアンス(連携)を生み出すための俯瞰図	
因果フローを、施策の設計図であるロジックモデルへと詳細化し拡張することも一つの方法	
3 「見える化」ツールを利用した施策形成の手順例	46
4 施策へのアプローチ	48

V 京都子育て環境ダッシュボード

● 広域地域	54	● 市町村	62
山城地域	54	京都市	62
南丹地域	56	福知山市	64
中丹地域	58	舞鶴市	66
丹後地域	60	綾部市	68
		宇治市	70
		宮津市	72
		亀岡市	74
		城陽市	76
		向日市	78
		長岡京市	80
		八幡市	82
		京田辺市	84
		京丹後市	86
		南丹市	88
		木津川市	90
		大山崎町	92
		久御山町	94
		井手町	96
		宇治田原町	98
		笠置町	100
		和束町	102
		精華町	104
		南山城村	106
		京丹波町	108
		伊根町	110
		与謝野町	112

資料編

1 合計特殊出生率及び出生構造	116
2 評価要素の一覧	118

新しい仕組みの必要性

京都府の出生率（合計特殊出生率）は、長期間にわたり、全国的に低い水準で推移してきました。その間、京都府では、少子化が要因の一つとなって人口減少・高齢化が急速に進行しました。また、出生率の低迷は、若者や子育て世帯にとって、結婚や子どもを持つことに対する「希望」が実現しきれていないことを表しています。

要因が多岐にわたり、取組の効果が表れるまでに時間を要する少子化問題を打破するためには、前例にとらわれた方法では限界は明らかです。従来の取組の延長にとどまらないためにも、データ分析等の強化と分野横断的な議論を通じて、地域特性に応じた新たな施策を形成し、具体化していくことが求められています。それとともに、取組の粘り強さを支える連携の仕組みづくりが必要となっています。

あらゆる主体の参加と連携

着目したのは、出生率には市町村の間で差がある一方で、出生率の近い地域が空間的に連続していることです。これらから言えることは、市町村の地域特性が出生率に影響を及ぼしていること、また、結婚や子育てを取り巻く環境の向上は広域的効果を持つと考えられることです。このような考え方に立つと、市町村が中心となりつつ、広域的視点を持ち、地元企業・住民組織・NPO等や府民一人ひとりとともに、「出生率上昇をめざす社会づくり」にチャレンジすることには、現状を打破する効果が期待されます。

社会づくりは誰もがその一翼を担っています。自治体のあらゆる部門、地域のあらゆる主体は、出生率上昇に何らかの関わりを持っている可能性があり、社会づくりと同様に、まずは少子化問題を「我が事」と捉え、各自が果たすことができる役割を見出していくことが重要です。このことはまさに、まち・ひと・しごとの創生や地方創生の要諦に他なりません。

分析の精緻さと子育てに対するあたたかさ

すべての市町村が、市町村だからこそ取り組める少子化対策を見つけるための仕組みが、この「見える化」ツールであり、ツールはロジックとデータで組み立てられています。

そのロジックは明晰で、データは精緻であることが求められます。一方で、子育て環境に対する冷徹な分析の向こう側には、若者や子育て世帯の夢や希望があり、次代を担う子ども達一人ひとりの未来があることを、ツールの作成において強く意識しました。その一つの表れが、分析結果に基づき新たに設けた「京都・子育てにあたたかな環境づくり目標」です。

また、人口減少・高齢化等への対応に懸命に取り組まれている市町村に敬意を込めつつ、各市町村の子育て環境を定量化し、市町村の間で比較することを可能としています。これは、出生率上昇をめざす効果的な施策形成のためには、地域の結婚や子育てを取り巻く環境の実態を客観的に把握し、エビデンス（証拠）に基づき評価することが不可欠であると考えられるためです。

みんなで育てるツール

このツールは、バージョン2です。直近となる令和2年（2020年）国勢調査の女性有配偶者数や2018年から2021年の厚生労働省「人口動態調査」の出生数を用い、出生率の見える化分析を更新しました。これからも、地域の実態をより的確に反映できるよう、指標の見直し等を図ることが必要です。また、EBPMやPDCAを支援するツールとして一層役立つよう、ツールの使い方に磨きをかけていくことも重要です。そのため「見える化」ツールは、自治体や地域のあらゆる主体が一緒になって、これからみんなで育てていくツールです。



明治大学政治経済学部鎌田健司専任講師、京都大学大学院人間・環境学研究科柴田悠教授には、ツールの作成に当たり大変有益な御意見をいただきました。また、市町村の皆様からは、各分野から様々なデータの御提供をいただきました。「見える化」ツールに御協力をいただいた方々に、心より御礼申し上げます。